

Corporate Social Responsibility Report 2011



人生は長い。

だからこそ考えたいのは健康寿命。

日本新薬にしか創れない薬、日本新薬だから創れる未来。



編集方針

このCSR報告書は、日本新薬の経営理念や経営方針に基づくCSRを中心に報告しています。

●対象組織

日本新薬グループのうち、日本新薬単体及び国内の 連結子会社の活動について報告しています。ただし、 一部の報告事項は、日本新薬単体について報告して います。

日本新薬株式会社:

本社事業所(京都府)、小田原総合製剤工場(神奈川県)、千歳合成工場·千歳食品工場(北海道)、東部創薬研究所(茨城県)、各営業事業所

連結子会社:

シオエ製薬株式会社(兵庫県)、タジマ食品工業株式会社(兵庫県)、ローヤル株式会社(京都府)

●対象期間

原則として2010年度(2010年4月1日から2011年3月31日まで)

●発行

2011年6月

●参考にしたガイドライン

GRI (Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3版」、環境省の「環境報告ガイドライン2007年版」などを参考にしています。

●本報告書に関するお問い合わせ先

日本新薬株式会社 CSR·内部統制推進部 〒601-8550

京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14

TEL: 075-321-9049 FAX: 075-321-9128

目 次

トップメッセーン	4
会社概要	
事業概要 / 製品紹介財務ハイライト / 領域別売上 / 事業拠点	6 7
経営報告	
● CSR 経営の考え方 ····································	8
● CSR への取組み ······	10
● コーポレートガバナンス	12
● リスクマネジメント ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
■ コンプライアンス ····································	14
日本新薬の事業活動	
● 研究開発	16
● 安定供給	18
● 信頼性保証	19
● 情報提供	20
● 機能食品 ····································	21
社会性報告	
● 京都文化の保存・維持活動	22
● 山科植物資料館の活動	23
● 日本新薬こども文学賞 / 日本新薬 きらきら未来こども募金	24
● オレンジバルーンプロジェクト / イエローリボン活動	25
● 社会・地域とともに ···································	26
● 社員とともに	28
環境報告	
● 環境マネジメント	32
● 環境活動計画と実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	33
● 環境負荷の全体像	34
● CO₂ 排出量の削減 ······	35
● 廃棄物量の削減	37
● 化学物質の適正管理	38
関連会社の状況	39

トップメッセージ

ヘルスケア分野で存在意義のある会社として 人々の健康と豊かな生活創りに貢献する

東日本大震災により被災された皆さまに謹んでお見舞いを申し上げますとともに、被災地 の一日も早い復興と皆さまのご健康を小よりお祈り申し上げます。

私は、日本新薬がヘルスケア分野で社会になくてはならない事業体として、社会から信頼され尊敬される会社、すなわち「存在意義のある会社」であり続けることを強く願っています。そのために、「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」という経営理念の下で患者さんのニーズに応えることを最優先とし、株主や取引先、社会などのさまざまなステークホルダーから信頼されることによって、社員全員が誇りを持てる会社づくりに全力で取り組みます。

製品開発を通した社会への貢献

急激な少子高齢化が進む日本の社会では、活動的な人生を少しでも長く送りたいという「健康寿命」への関心が高まり、命と健康に関わる製薬企業への期待も高まっています。これはまさに日本新薬がその独創性と機動力を存分に発揮し大きく飛躍する機会である、と私は考えています。日本新薬は、患者さんにとって福音となる、特長あるくすりを創り続けることをミッションとして、医療現場のニーズに迅速かつ的確に応えることを目指しています。また、健康志向の高まりや高齢化の進展に合わせ、機能食品素材の充実も目指しています。

日本新薬が販売する主力製品は、泌尿器系、炎症・アレルギー系、消化器系、血液がんを中心とした治療剤です。このような領域の治療剤を開発するほか、未だに有効な治療法がない難治性疾患の治療剤や生活の質(QOL)を改善することが強く望まれている疾患にも焦点を当てて医薬品開発を行っています。そのような疾患の中には、罹患される患者さんが非常に少ない希少疾患も数多くありますが、日本新薬だからこそ

チャレンジできるという使命感を持って治療剤の開発に情熱を注いでいます。2010年9月には、がんの痛みに苦しむ患者さんが一人でも多く痛みから解放されることを願って、がん疼痛治療剤「トラマール®カプセル」の販売を開始しました。また、2011年3月には、難病に指定される骨髄異形成症候群に苦しむ患者さんや医療関係者の皆さんに貢献できる治療剤「ビダーザ®」の販売を開始しました。

日本新薬グループのCSR

企業の社会的責任 (CSR) は、本業を通した社会への貢献から雇用、人権、社会貢献、環境問題など多岐にわたります。2010年11月には、企業のみならずあらゆる組織に対して多岐にわたる社会的な責任を求める国際規格ISO26000が発行されました。グローバル市場で事業活動を展開する企業には多様化した社会的責任への対応が求められます。グローバル市場への展開を目指す日本新薬グループにとっても、CSRの強化は欠かせないものとなっています。

日本新薬は、グループ全体のCSRの充実を図るために、2010年10月、取締役で構成されるCSR委員会を発足させ、「日本新薬グループCSR基本方針」を制定し、グループ全体のCSRに関する基本姿勢を明確にしました。また、さまざまなCSR活動について部門横断的に協議し進める体制を整えました。日本新薬グループは、本業とそれを取り巻くすべての企業活動を通して、社会や地域の人々にも目に見える貢献をすることにより、ますます存在意義のある会社を目指します。

地球環境保全のために

地球温暖化や砂漠化などの自然環境の悪化とそれに伴う生態系の変化は、急速に進行しています。地球温暖化防止のために二酸化炭素排出量を削減することは、日本新薬の環境保全活動の主要テーマの一つであり、従来から、効率の高い設備への更新や稼働方法の工夫などの取組みによって、省エネルギー活動を推進してきました。また、医薬品の生産拠点ではISO14001の認証を取得し、その他の拠点においても事業所ごとに環境保全活動を推進しています。

2010年度は、第二次日本新薬環境自主目標の活動期間の最終年度であり、この期間の取組みによって一定の成果を得ることができたと考えています。2011年度は、第三次日本新薬環境自主目標を設定し、さらなる環境負荷の低減に努めます。

日本新薬は、これからも企業市民として、社会と調和した経営を強く意識し、その存在意義を社会に示すとともに、ステークホルダーの皆さまの期待と信頼に応える努力を続けます。このCSR報告書では、主に日本新薬が事業活動を通して果たしている社会的責任についての情報を開示しています。皆さまのご理解と忌憚のないご意見を賜ることができれば幸いです。

代表取締役社長

前川重信

2011年6月

会社概要

本当に大切なもののために、変えるべきものは変え、 守るべきものは守る勇気を持ち、百年企業に向けて進む 日本新薬の企業姿勢と事業内容をご紹介します。

事業概要

広がる領域、不変の理想。すべては健康な未来を拓くために。

日本新薬の医薬品事業における主力製品は、泌尿器系、炎症・アレルギー系、消化器系、血液がんなどの疾患領域の治療剤です。研究開発にあたっては、一つひとつの病気に目を向け、未だに有効な治療法がない難治性疾患や生活の質(QOL)の改善が強く望まれている疾患に焦点を絞り、日本新薬だからこそチャレンジできるという使命感を持って取り組んでいます。その取組みは、がん疼痛治療剤の「トラマール®カプセル」や骨髄異形成症候群治療剤の「ビダーザ®」などの製品となって実を結んでいます。

日本新薬のもう一つの柱である機能食品事業では、

事業内容(2011年3月31日現在)

創 立 1919年10月1日

資本金 52 億円

代表者 代表取締役社長 前川重信

事業内容 医薬品及び機能食品の製造販売

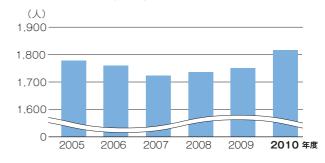
従業員数 単体 1.680 名、連結 1.815 名

「医食同源」の考えのもと、約50年前から医薬品事業で培った技術とノウハウを駆使した事業を展開してきました。現在は「医と食のハイブリッド」を目指して、安全性とオリジナリティを軸として、一人ひとりの健康づくりを応援しています。





従業員数の推移(連結)



製品紹介

医薬品事業

- 泌尿器系治療剤 エビプロスタット、ブラダロン、 エストラサイト、シアリス 他
- 炎症・アレルギー系治療剤 ハイペン、トラマール、アズノ ールうがい液、リボスチン 他
- 消化器系治療剤
 ガスロンN、ポルトラック 他
- 血液がん治療剤 キロサイド、アムノレイク、 トリセノックス、ビダーザ 他
- 循環器系及び代謝性治療剤 セレクトール、アドシルカ 他









機能食品事業

- 健康食品素材 ガルシニアエキスS、ヒアルロン 3000 (極低分子ヒアルロン酸) 他
- 食品品質安定剤ミカクファインZ、ニューレストー HB、ニュースータンVS 他
- 粉末たん白素材・ニュートリション素材 フィットネスS (濃縮大豆たん白)、 MPC80 (総合乳たん白)他
- 香辛料・調味料・果実エキス 唐辛子エキス〈ケンダ〉、 北海道メロンエキス 他



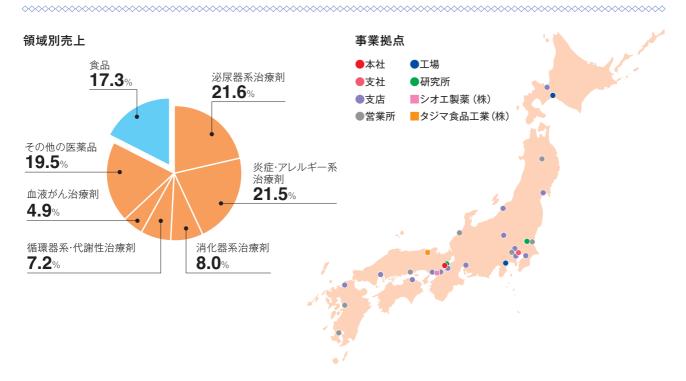




財務ハイライト

		2008年度	2009年度	2010年度
連結業績				
(1) 連結経営成績				
売上高	(百万円)	63,072	62,932	63,525
営業利益	(百万円)	7,547	6,461	5,181
経常利益	(百万円)	8,041	6,786	5,477
当期純利益	(百万円)	4,499	4,096	3,958
研究開発費	(百万円)	7,853	8,440	8,967
(2) 連結財政状態				
総資産	(百万円)	98,286	103,575	102,737
純資産	(百万円)	76,344	80,370	81,692
自己資本比率		77.5%	77.4%	79.3%
1株あたり金額				
当期純利益	(円)	66.56	60.63	58.62
純資産	(円)	1,127.49	1,187.42	1,207.43
配当金	(円)	18.00	19.00	19.00

領域別売上/事業拠点



経営報告

製品の面から人々の健康と豊かな生活創りに貢献するだけでなく 多様に変化する社会からのさまざまな求めに応えられるよう、 日本新薬では日々、真摯な経営を行っています。

CSR 経営の考え方

日本新薬は、ヘルスケア分野で社会になくてはならない事業体として、お客さまや地域の皆さまも含めた社会全体から真に 信頼され、尊敬される存在、すなわち「存在意義のある会社」になることを目指しています。「経営理念」を、目指す姿を実現 するための信条とし、3つの「経営方針」と3つの「行動指針」に沿って活動を続けることにより、「人々の健康と豊かな生活創 り」に貢献していきます。

ヘルスケアを担う企業の社会的責任は、大変重いものです。日本新薬は、人々の健康を願う企業市民として、豊かな生活創りに貢献することを使命とするとともに、社会から信頼され、存在意義を認められる企業であり続けたいと考えています。

人々の健康と豊かな生活創りに貢献するために

経営理念

日本新薬は人々の命と健康に関わる製薬企業であり、経営についての根本的な考え方として、

人々の健康と豊かな生活創りに貢献する

ことを経営理念としています。また人々が、人生を稔り多く健やかにいきいきと過ごせるよう、「健康未来、創ります。」を企業スローガンとしています。

経営方針

日本新薬は、会社が目指す姿を実現するために、次の3つの経営方針を定めています。

高品質で特長のある製品を提供する(顧客)

病気でお困りの患者さんを最優先に考え、他剤に比較して有効性、安全性、患者さんのQOL面で何かひとつでも優れている医薬品および顧客ニーズを満たす質の高い機能食品を創出・提供します。

社会からの信頼を得る(社会)

法令や社内規則を遵守することはもちろん、社会的責任を絶えず意識し、高い倫理観をもって行動 します。

一人ひとりが成長する (社員)

目標の達成に向け、前向きにチャレンジし、業務の推進を通じて成長します。

"改革と成長"を推し進める第四次中期経営計画

経営計画

日本新薬は、2009年度から2013年度までの5年間を、その目指す姿を実現するための過程と位置付け、

第四次5ヵ年中期経営計画「改革と成長」

を推進しています。

改 革 口一

戦略的な研究開発マネジメント 効率的かつ科学的な販売品目管理

ローコストマネジメント

生産性の向上

人材育成策の充実

成 長

収益の向上 新製品の発売 経営資源の重点配分

会社概 要

営報告

本新薬の事業活動

会性報

るべき姿は "ヘルスケア分野で存在意義のある会社[']

日本新薬が目指す姿

日本新薬には、医薬品事業と機能食品事業それぞれについて、目指す姿があります。

医薬品事業

自社が得意とする領域をターゲットに病気でお困りの患者さんにとって福音とな る、高品質で特長のある医薬品を提供する会社

機能食品事業

製薬企業としての高い技術力を活かして、高品質の製品を提供できるカンパニー

日本新薬は、社員一人ひとりが成長し誇りを持って働ける組織であると同時に、

ヘルスケア分野で存在意義のある会社

となることを目指しています。

3つの行動指針で目指す姿の実現へ

行動指針

日本新薬は、会社が目指す姿を実現するための行動原理として3つの行動指 針を定めています。

チャレンジ

(Challenge)

私たちは、倫理観に基づく強い 信念と責任感を持ち、さまざ まな目標に対して、常にポジ ティブ思考で前向きに取り 組みます。

インベスティゲーション (Investigation)

私たちは、幅広く収集した情 報を綿密に調査・分析し、目標達成に向けてしつかり計 画を立て、PDCAサイクルを 確実に回します。

スピード

(Speed)

私たちは、何事にも、スピード 感を持って、迅速に、機を逸 することなく行動します。

CSRへの取組み

日本新薬グループのCSR基本方針

日本新薬グループが目指す姿は「ヘルスケア分野で存在意義のある会社」です。その目指す姿を実現するために、経営理念である「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」ことを信条とし、経営方針、すなわち「高品質で特長のある製品を提供する」「社会からの信頼を得る」「一人ひとりが成長する」ことの実践によって社会とともに持続的に発展することが、日本新薬グループのCSRであると考えます。日本新薬グループは、この考え方に沿って継続的に事業活動を行うことをCSR基本方針とし、広く社会に貢献していきます。

存在意義のある会社を目指して

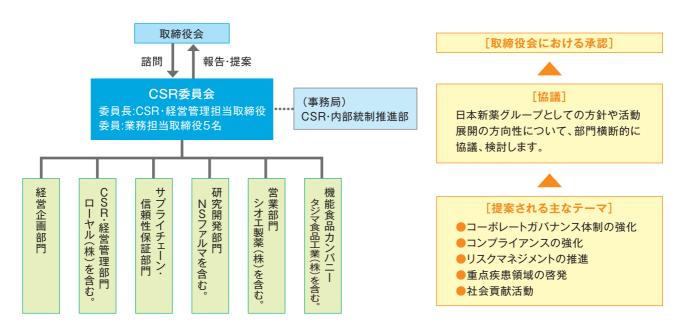
日本新薬グループは、CSR基本方針に基づき、経営のさまざまな側面において法令や社内規則を遵守し、社会的責任を絶えず意識して、高い倫理観を持って誠実な企業活動を推進します。また、日本新薬グループは、CSR基本方針に基づくさまざまな企業活動こそがCSR活動であり、これ

によって患者さん、医療関係者、株主、取引先、社員、社会 地域など多くの皆さまに満足していただくことが、目指す姿 「ヘルスケア分野で存在意義のある会社」への道であると 考えています。

CSR推進体制

日本新薬グループは、グループ全体のCSRの充実を図るために、グループの企業活動が社会の常識や期待に沿うものであるかどうかを確認し、各々の活動の方向性を定めることを目的として、CSR委員会を設置しています。CSR委員会は、CSR・経営管理担当取締役を委員長とし、各業務部門の担当取締役によって構成されます。ここでは、コンプライアンス、リスク管理、社会貢献活動を含むさまざまなCSR活動の方向性について、部門横断的に協議し決定します。各業務部門から上げられるCSR活動に関する重要事項についてはCSR委員会で協議され、必要に応じて取締役会に報告・提案されます。

日本新薬グループのCSR推進体制図(2011年4月現在)



CSRの推進における考え方

近年、社会を構成するあらゆる組織に対して、社会的に 責任ある行動が世界規模で強く求められるようになって います。このような背景をもとに、2010年11月、国際規格 ISO26000が社会的責任に関する手引書として正式に発 行されました。ISO26000は、組織が社会的責任を果たす ために必要な原則や考慮すべき課題を示していますが、そ の適用においてはステークホルダーとの対話を重視してい ることも特徴です。

日本新薬グループは、事業活動を取り巻くさまざまなステークホルダーの期待に応えるために、その関わり方について考え、ステークホルダーごとにその行動の方針を定

めました。これは、個別のステークホルダーとして重要な「患者さん」「取引先」「ユーザー」「株主・投資家」「従業員」に加え、ステークホルダー全般に関わり得るものとして「社会」「環境」の要素を含めて、日本新薬グループのCSRの推進における考え方を表したものです。

日本新薬グループの社員は、第四次中期経営計画に基づいた個々人の業務が、ステークホルダーや社会からの期待とどのように関連しているのか、どのような改革が会社の持続的な発展につながるのかを考え理解した上で、業務を推進することを心がけています。

日本新薬グループのCSRの推進における考え方のイメージ

患者さんのために

医薬品事業では、病気でお困りの患者さんを最優先に考え、 有効性、安全性に優れた医薬 品を創出し、提供します。

取引先との関係

相互の信頼や公正な取引関係 により、取引先との健全かつ適 正な関係を保持し、ともに成長 します。

ユーザーのために

機能食品事業では、製薬企業としての高い技術力を活かして、 ユーザーのニーズを満たす質の 高い機能食品を創出し、提供します。

日本新薬グループの

CSR

従業員との関係

安全で働きやすい職場環境を整えるとともに、一人ひとりが やりがいと誇りを持って働くこ とができるよう取り組みます。

株主・投資家のために

適正な利潤を確保し株主への利益還元に努めるとともに、企業情報を適時適切に開示するなど、健全で公正な経営により、株主・投資家の期待に応えます。

環境のために

地球環境に配慮した事業活動を行い、 環境の保護・維持・改善に取り組み、環境 との調和ある成長を目指します。

社会のために

企業市民として、社会とのコミュニケーションを密にし、交流を深めるとともに、社 会貢献活動にも積極的に取り組みます。

コーポレートガバナンス

日本新薬のCSR推進の基盤となるものがコーポレートガバナンスであり、内部統制システム、リスクマネジメント及びコンプライアンスの推進ととらえています。

コーポレートガバナンス態勢

日本新薬は、「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」企業として、継続的に社会からの信頼が得られるよう、コーポレートガバナンスを強化し、経営の透明性と企業価値の向上に努めています。日本新薬は監査役設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役会を置いています。取締役会は取締役7名で構成され、取締役が各種業務を分担して執行することにより、効率的な経営を目指しています。監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、監査役監査基準に従い、取締役会等への出席、資料の閲覧などにより、実効ある監査を行える態勢としています。

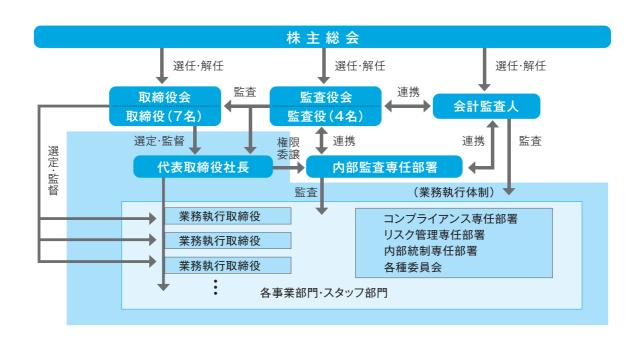
内部統制システム

2006年に施行された会社法に基づく内部統制システムについては、取締役会において基本方針を定め、業務の適

正を確保するための体制を整備しました。これを運用する ことにより法令を遵守し、事業の有効性・効率性の向上を図 り、併せて事業から導き出された財務報告の適正を確保し ています。

日本新薬は、会計監査人による会計監査及び内部統制 監査を受けるとともに、内部監査部門を独立した専任部 署として設置しています。その内部監査部門は、監査役会 及び会計監査人との連携を図りながら、内部統制システム、コンプライアンス、リスク管理等の実効性を監査しています。

また、日本新薬の事業活動及び構成員による職務執行の 適正を確保するために、コンプライアンス態勢運用規程を 定め、専任部署を置いてコンプライアンスの推進に努める とともに、内部通報制度を運用しています。同時に損失の 危険を管理するために、リスク管理の専任部署を置き、各 種リスクマネジメント活動を推進しています。なお、全社横 断的に実施する業務活動に対しては、取締役を委員長とす る各種社内委員会(情報開示委員会、全社安全衛生委員会 等)を設け、委員長には職制の壁を越えた指揮命令権を与 えることで、全社統一的な対応をとる体制としています。



リスクマネジメント

企業を取り巻くリスクは、年ごとに多様化し巨大化しています。このような状況のもと、企業が持続的に成長していくためには、リスクを正しく評価し、そのリスクの低減等に向けて全社員で取り組む必要があります。また、事業活動に重大な影響を及ぼすリスクが顕在化した場合には、直ちに会社の損失を最小限に抑えるための措置を採る必要があります。

リスクマネジメントへの取組み

日本新薬グループでは、「リスクマネジメント基本規程」 を制定することにより、企業に内在するリスクを整理してリ スクごとの責任部署を明確にするとともに、各リスクの発 生予防策と発生時の対応策を取りまとめています。

2010年度は、日本新薬グループの重要テーマとして、「情報管理」「災害・事故対応」「労働安全衛生」について、各々の体制の整備と強化に取り組みました。情報管理の取組みでは、情報資産の重要性区分、機密情報の運用手順の整備、社内規程の改定、機密情報の管理などに関する啓発活動を行いました。災害・事故対応では、大地震を想定した対応手順について、風水害や火災など他の災害にも適用できるようにマニュアル類の見直しを行いました。労働安全衛生の取組みでは、工場・研究所だけでなくオフィスも対象とした全社的なリスクアセスメントの導入を検討し、本社事業所から着手しました。これらのテーマには、2011年度も継続して取り組みます。

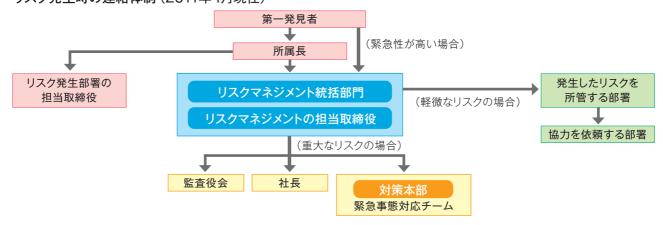
危機管理体制

災害や事故、情報の漏えい、製品の安全性情報の入手など、事業活動に大きな影響を及ぼすリスクが顕在化し又はそのおそれがある場合には、それによる損失を最小限に抑えるための措置を採る必要があります。日本新薬グループでは、「リスクマネジメント基本規程」を制定することによって、リスクが顕在化し又はそのおそれがある場合の対応方法を定めています。

リスクが顕在化し又はそのおそれがある情報を把握した 社員は、所属長を通じてリスクマネジメント統括部門及び 担当取締役に連絡します。このとき、緊急性が高い場合に は、直接、リスクマネジメント統括部門に連絡します。リスク マネジメント統括部門は、リスクマネジメントの担当取締役 に報告した上で、そのリスクが事業活動に及ぼす影響が軽 微であると判断した場合には、そのリスクを所管する部署 において対応することを指示します。

そのリスクが事業活動に及ぼす影響が重大であると判断した場合には、直ちに社長に対して状況を報告するとともに、取締役で構成される対策本部を設置します。また、対策本部の設置と同時に緊急事態対応チームを立ち上げ、対策本部の意思決定のために必要な情報及び対策案を取りまとめて報告するとともに、対策本部の指示を受けて速やかに初動対応を実施する体制を取っています。

リスク発生時の連絡体制(2011年4月現在)



コンプライアンス

日本新薬グループでは、「法令等の社会的規範や企業倫理並びに日本新薬グループ内各社にて制定された社内規則・規程の遵守」をコンプライアンスとしています。また、コンプライアンスの実践を確保するための仕組みを「コンプライアンス態勢」として、コンプライアンスの強化と向上に努め、社会から信頼される会社を目指しています。

コンプライアンス態勢

日本新薬グループは、CSR担当の取締役をコンプライアンス統括責任者とし、コンプライアンス推進活動を統括する専任部署を設置しています。研修、啓発等の推進活動は、コンプライアンス推進会議の助言を受けながら、企画し実施しています。各部署においては、原則として課を単位とした研修を行い、業務に関する知識の習熟やコンプライアンス意識の醸成に努めています。

コンプライアンス推進活動

10月は、日本経済団体連合会が定めた企業倫理月間でもあり、2010年度は社外から講師の方を招いて、「企業不祥事の根絶を目指して~事例に学ぶ~」と題する講演会を本社事業所において開催しました。講師の方には、意図的な不正行為が発生する環境とその防止策について、製薬業

界で実際に発生した事例を 交えてお話しいただきました。この講演会は、本社事 業所の管理職を対象とした ものでしたが、その映像資料を利用して、他の社員も 聴講できるようにしています。



コンプライアンスの社内講演会

また、社会の期待に応えるCSRを実現させるためには、 その重要な基盤の一つであるコンプライアンスについて社 内の現状をチェックする必要があると考え、2011年1月に は、全社員を対象としてコンプライアンスに関する意識調 査を実施しました。この結果を活かして、より良い活動を展 開していきます。

ほっとライン(内部通報制度)

法令等のコンプライアンス違反又はそのおそれがある行為に対して、派遣社員や期間を定めて雇用した社員を含むグループ各社で働くすべての社員から、相談又は通報(申告)を受け、法令等の違反に対する自浄作用を働かせるため、内部通報制度として「ほっとライン」を開設しています。「ほっとライン」の運用にあたっては、通報者のプライバシー保護、守秘義務その他の必要な措置を規程に定め、適正な実施に努めています。

コンプライアンスの川柳・標語

コンプライアンスに対して硬いイメージを持つことなく、明るく、元気で、前向きに取り組むために、日本新薬グループでは、毎年、コンプライアンスの啓発に関するキャッチフレーズを川柳・標語として社員から募集し、優秀作品を選んでいます。優秀作品は、ポスター又はカードとしてグループ各社に配付しています。

2010年度の入賞作品は、次のとおりです。

金賞 社内でも ルールを守って フェアプレー

銀賞 これくらいと 思う心に 潜む罠

問われてる! 社員の意識、企業のモラル 見ています。見られています。 あなたの行動、あなたの言動。





管理等に優れた外部のデータセンターに移設し、社内重要 データの保全に努めました。また、機密情報管理の取組み

として、機密情報の定義を明確化し、「機密情報ガイドラ イン|「部外秘情報ガイドライン|「社外秘情報ガイドライ

ン」を新たに策定しました。

特に、医療機関等との関わりにおいて、MR (Medical Representative; 医薬情報担当者) は日本製薬工業協会 の「医療用医薬品プロモーションコード」及び「医療用医薬 品製造販売業公正競争規約 | を遵守し、適切な営業活動を 行っています。具体的な取組みとして、これらのコード及び 規約をもとに、営業現場の現状に即した 「日本新薬(株)営 業活動ガイドライン」を作成し、日本新薬のプロモーション

プロモーションコード及び公正競争規約の遵守

かな生活創りに貢献する」に基づいて行動することが重要

社員一人ひとりが日本新薬の経営理念「人々の健康と豊

活動における行動基準としています。このガイドラインは、 最新の情報に基づいて、適宜改定を行っています。

また、その実効性を高めるた め、営業事業所ごとに毎月異なる テーマで事例研修会を実施し、認 識を深めるとともに遵守の徹底に 努めています。さらに社内のさま ざまな会議においても、現場にお ける問題点について議論を行い、 改善した内容をフィードバックして います。

と考えます。



プロモーションコード 遵守の啓発ポスター

情報セキュリティへの取組み

経営環境が大きく変化する昨今、企業が抱える情報リス クも絶えず変化しています。また、情報化社会におけるさま ざまな新技術の普及は、多くの利便性が高まる一方で新た なリスクをもたらします。企業が自身の情報セキュリティを 確保し維持するためには、セキュリティポリシーに基づいた 対策を継続的に運用することが求められています。

日本新薬では、情報セキュリティに対する取組みの姿勢 を示す宣言・方針として、情報セキュリティポリシーにあた る基本方針及び基本規程を定め、ISMS(情報セキュリティ マネジメントシステム) 推進委員会を設置して運営するとと もに、情報セキュリティに関連する規程を策定し運用してい ます。

2010年度の具体的な活動としては、社内の主要業務シ ステムのサーバを、耐震性、電源管理、空調管理、入退室

ITリスクに関しては、「IT機器のオペレーションミス」「サ イバーテロ|「電子データの破壊・消滅・捏造・漏洩 | への 対策について検討を進めてきました。2009年度からの継 続事項としては、社内電子掲示板でのセキュリティに関す る啓発、意識付けのためのマウスパッドの配付、eラーニング での教育等により、社員への啓発活動を実施しています。今 後も、情報セキュリティの三大要件である「機密性」「完全 性」「可用性」の確保・維持を柱として、情報セキュリティに 取り組んでいきます。

個人情報保護法への取組み

現代のようなIT化の進んだ高度情報化社会では、顧客情 報をはじめとする個人情報は極めて有用性の高い財産であ る半面、その漏洩等の危険性も極めて高くなっています。 2007年4月1日に全面施行となった個人情報保護法は、そ のような個人情報をいかに保護しながら、適正に管理・活 用していくかを定めたものです。

日本新薬では、法律の施行を受けて、「個人情報保護規 程」を定め、会社が取得、保有、利用する個人情報を適正に 保護し、取り扱うようにしています。また、「個人情報保護 委員会」を設立し、個人情報の保護に関する重要事項を協 議・決定するとともに、個人情報保護管理者のもと、委員 会事務局と実務委員が日常活動を行っています。日本新薬 コーポレートサイト上では、個人情報の保護に関するプライ バシーポリシーを公表し、問い合わせや、個人情報の開示 等の請求に対応するための窓口を明確にしています。

法律の施行後、個人情報保護法の画一的な適用が社会 に軋轢を引き起こすといった事態が各所で生じていまし た。日本新薬では、「個人情報の有用性に配慮しつつ、個 人の権利利益を保護する | という法律の目的に常に立ち返 り、取組みを進めていきたいと考えています。

会社概

要

日本新薬の事業活動

未来の健康のために、

一人ひとりが同じ想いをつないでゆくこと。私たち日本新薬の約束です。

研究開発

どんな薬が効くかを探求する その薬を待ち望む患者さんを思いながら

医薬品事業

日本新薬は、経営理念である「人々の健康と豊かな生活 創りに貢献する」のもと、医薬品事業では、自社が得意と する領域をターゲットに、病気でお困りの患者さんにとって 福音となる、高品質で特長のある医薬品を提供する会社と なることを目指しています。未だに有効な治療法がない難治性疾患には、罹患される患者さんが非常に少ない希少疾患が数多くありますが、日本新薬だからこそチャレンジできるという使命感を持って、治療薬開発に情熱を注いでいます。そのような取組みは、がん疼痛治療剤の「ドラマール®カプセル」や骨髄異形成症候群治療剤の「ビダーザ®」などの製品となって実を結んでいます。





創薬研究所1号館

東部創薬研究所

研究開発基本方針

研究開発の主な領域は、泌尿器科、血液内科に加え、産婦人科、耳鼻咽喉科及び整形外科の5つの診療科の疾患を中心とし、創薬研究による自社医薬品の創製、他社からの導入、プロダクト・ライフサイクル・マネジメント(PLCM)を進めることにより、患者さんにとって福音となる製品を一日も早く提供することを目指します。

創薬研究は、泌尿器科と血液内科を中心とする重点診療科に絞り込み、スピードを重視して新しい病気の原因を解明することによって、特長のある自社創製品の開発を行っています。また、製品パイプラインの充実に向けて、製品及び開発品の導入活動を積極的に展開しています。さらに、PLCMについては、現製品及び開発品の新たな効能と剤型の追加を検討し、製品価値の最大化を図っています。

日本新薬は、創薬研究、導入、PLCMのいずれにおいても 質の高い製品を確実に提供することで、社会への貢献を考 えています。

研究開発パイプラインの進展

日本新薬は、高品質で特長のある医薬品を患者さんに 一日も早く提供するために、次のような開発品目を推進し ています。

■国内における開発品

アルコール依存症治療剤「NS-11(アカンプロセート)」及び非麻薬性鎮痛剤「NS-315(トラマドール塩酸塩)」の慢性非がん性疼痛への効能追加については、第三相試験を実施中



有機合成研究

です。また、日本イーライリリー株式会社から導入した「LY450190 (タダラフィル)」は、同社が、前立腺肥大症に伴う排尿障害治療剤として第三相試験を実施中です。肺高血圧症治療剤「NS-304 (セレキシパグ)」は、アクテリオン ファーマシューティカルズ ジャパン株式会社と共同で、慢性血栓塞栓性肺高血圧症を対象とした第二相試験を実施中です。抗そう痒剤「NST-141」は、大鵬薬品工業株式会社と共同で、アトピー性皮膚炎に伴うそう痒を対象とした第二相試験を実施中です。

■海外における開発品

合成抗菌剤「プルリフロキサシン」は、米国では導出 先のオプティマー社が第三相試験を終了し、申請に向け て準備中です。中国では導出先のリーズ・ファーマ社(香 港)が第三相試験を準備中です。

「NS-304」は、導出先のアクテリオン ファーマシューティカルズ社 (スイス) が肺動脈性肺高血圧症を対象とした第三相試験を実施中です。

研究開発における倫理的配慮

医薬品の研究開発においては、新しい生命科学や知識 の追求だけではなく、倫理面での配慮もなされなければな りません。日本新薬では、新規医薬品の創製における各段 階において、人権や動物愛護に配慮した研究開発を適正に 実施するために、種々の委員会を設置して審査する体制を 整えています。

ヒトゲノム・遺伝子解析研究を含む人体由来の試料を用いる研究は、生命科学及び保健医療科学の進歩に大きく貢献し、人類の健康や福祉の発展に重要な役割を果たしつつあります。しかし一方では、これら人体由来の試料を用いる研究では、提供者のプライバシー保護などに充分な倫理的配慮が求められ、特に遺伝情報の取扱いに際しては、さまざまな倫理的、法的又は社会的な問題を招く可能性があります。そのため、日本新薬では、医薬品の開発のために行うこれらの研究において、試料提供者に対して倫理面の配慮を行うため、「人を対象とする基礎研究倫理審査委員会」を設置し、国の定める倫理指針に沿った社内規程を定め、社外から選出した委員を交えて厳正な審査を行うととも

に、審査に関する情報も公開しています。

また、薬の安全性や有効性 を確認するために動物を用い た研究(動物実験)も不可欠で す。日本新薬では、動物愛護の



実験動物のラット

観点から、関連法令やガイドラインに沿って定めた社内規程に従って「動物実験委員会」を設置し、すべての動物実験について、その科学性と動物愛護の調和を目指しています。動物実験委員会では、日本新薬が実施するすべての動物実験が、「動物実験に関する社内規程」に沿って3Rの原則*に基づいた配慮がなされ、適切に実施されていることを確認しています。さらに、動物実験の実施体制についても定期的に自己点検を行い、社内規程はもとより動物実験に関連する法令やガイドラインにも適合していることを確認しています。

※代替法の検討(Replacement)、必要最小限の動物の使用 (Reduction)、動物の受ける苦痛や不快の軽減(Refinement)

製品開発状況 (2011年5月12日現在)

開発段階	開発記号(一般名)	領域分類	適応	オリジン	開発
国内				•	
PIII	NS-11 (アカンプロセート)	その他	アルコール依存症	導入:メルクセローノ社 (スイス)	自社
PIII	LY450190 (タダラフィル)	泌尿器系	前立腺肥大症に伴う排尿障害	導入:日本イーライリリー	日本イーライリリー
PIII	NS-315 (トラマドール塩酸塩)	炎症・アレルギー系	慢性非がん性疼痛	導入:グリュネンタール社(独)	自社
PII/III 準備中	ACT-064992 (マシテンタン)	循環代謝系	肺動脈性肺高血圧症	導入:アクテリオン社 (スイス)	共同:アクテリオン ファーマ シューティカルズ ジャパン
PII	NS-304 (セレキシパグ)	循環代謝系	慢性血栓塞栓性肺高血圧症 肺動脈性肺高血圧症	自社	共同:アクテリオン ファーマ シューティカルズ ジャパン
PII	NST-141	炎症・アレルギー系	アトピー性皮膚炎に伴うそう痒	自社	共同:大鵬薬品工業
PI	NS-24 (トラマドール塩酸塩)	炎症・アレルギー系	がん疼痛 慢性非がん性疼痛	導入: ラボファーム社 (カナダ)	自社
海外					
発売準備中					導出:柳韓洋行社(韓)
申請準備中	NM441	感染症	 合成抗菌剤	 自社	導出:オプティマー社(米)
PⅢ 準備中	(プルリフロキサシン) 	心不止		HIT	導出:リーズ·ファーマ 社(香港)
PIII	NS-304 (セレキシパグ)	循環代謝系	肺動脈性肺高血圧症	自社	導出:アクテリオン社 (スイス)
PII	NS-187 (バフェチニブ)	血液がん	B 細胞性慢性リンパ性白血病 進行性前立腺がん 慢性骨髄性白血病 (PII 準備中) 多形性膠芽腫 (PI)	自社	導出:サイトレックス社 (米)
PI/II 準備中	NS-018	血液がん	骨髄線維症	自社	自社

安定供給

医薬品を必要とする患者さんに 確かに届けるために

製品供給体制

日本新薬は「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」 という経営理念のもと、希少疾病をはじめ、多くの患者さんの福音となる高品質な薬を迅速かつ安定に提供するため に、原材料の調達から生産、品質及び物流管理に至るまで 効率的なサプライチェーンを確立しています。



調達管理

日本新薬が提供する医薬品の原材料は、自社工場と国内外のサプライヤーから調達しています。自社の千歳合成工場から調達する原薬は、海外の法規制にも適応して製造しています。また、すべての原材料の調達元に対し、定期的に実地確認を含めた厳正な監査を実施することにより、相互の信頼関係を築きながら、品質のさらなる向上と安定供給を目指しています。





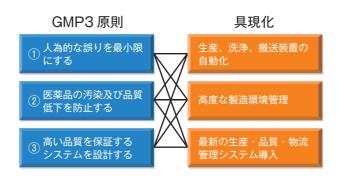
千歳合成工場

小田原総合製剤工場

生産·品質·物流管理

生産部門では、製品の「高品質」と「安定生産」の実現に向けた検討を、製造スケールが小さい研究段階から研究開発部門と連携して行い、長年の製造ノウハウと新しい技術を融合させた商業生産に取り組んでいます。生産拠点である小田原総合製剤工場では、GMP(Good Manufacturing Practice:医薬品及び医薬部外品の製

造管理及び品質管理の基準)の3原則を図のように具現化し、設備、構造、システム、そして人を常に最適化しながら高い品質を保証しています。



より迅速な製品の提供と安定供給

小田原総合製剤工場では、従業員の多能工教育によって、セル生産方式(チームで全工程作業をこなす生産方式)を導入して生産リードタイムの短縮を図り、製品をより迅速に提供できる生産体制を目指しています。また、災害等の有事の際、患者さんに医薬品の提供が途切れることのないように、BCP (Business Continuity Plan:事業継続計画)を策定し、製品の分散保管やさまざまな関係会社との支援体制の強化を図りながら、安定供給に向けて活動しています。

飲みやすい薬を提供するために

服用の際、苦味や飲み込みにくさを感じる患者さんへの福音となる医薬品を提供するため、苦味を和らげたり、水なしでも飲める薬を開発しています。このような製品の提供を可能にする国内最大級の微粒子コーティング機を2011年度に導入する予定であり、自社製品及び受託製品の服用コンプライアンスの向上を目指しています。



信頼性保証

揺るぎない保証体制は 安全、安心の証

研究段階から販売後までの信頼性を確保

医薬品にとって、品質、有効性及び安全性の確保は必要 不可欠です。信頼性保証部門では、高品質な製品を安定的 に供給することを目標に、品質及び安全性の信頼性確保に 努めています。

医薬品の研究開発段階においては、非臨床試験や臨床 試験を実施し、製造販売承認を得るための申請資料を作成 しますが、信頼性保証部門では、申請資料を適切な段階で 監査し、非臨床試験での試験データや臨床試験の信頼性 を保証する業務を担っています。

製造販売承認を取得した後は、製造販売している医薬品の品質を保証し、安全性を確保するとともに、製造販売承認、製造販売業許可等の維持・管理の業務を担います。

医薬品の信頼性保証

研究開発段階					
非臨床試験	臨床試験				
GLP、信頼性基準に基づく	GCPに基づく臨床試験の				
試験データの信頼性保証	信頼性保証				



製造販売後						
製造	販売	承認・許可の維持・管理				
GMP、GQPに基づく	GVPに基づく製造	製造販売承認・製造販売				
製造販売後の品質保証	販売後の安全管理	業許可等の維持・管理				

GLP: 医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準

GCP: 医薬品の臨床試験の実施の基準

GMP: 医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準

GQP: 医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質管理

の基準

GVP: 医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の製造販

売後安全管理の基準

医薬品製造販売業三役の密接な連携

医薬品の承認を取得し、製造販売するためには、医薬品製造販売業許可を有することが必要です。医薬品製造販売業の組織体制として、製造販売業者(代表取締役社長)及び信頼性保証部門の担当取締役のもと、医薬品製造販売

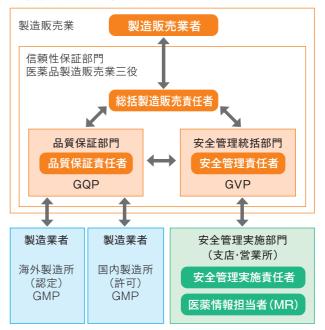
業の三役として、総括製造販売責任者、品質保証責任者及び安全管理責任者を選任し、連携を密にしています。

品質保証部門では、品質保証責任者のもとで、国内・海外の原薬及び製剤の製造所と連携を密にとりながら、計画的に、又は必要に応じて臨時に製造所を監査し、薬事法、関連法規等の遵守を前提に、品質の保証に努めています。また、患者さん、医療関係者から寄せられた品質苦情に対しては、原因を究明し、フィードバックするとともに今後の品質確保のために役立てています。

安全管理統括部門では、安全管理責任者のもとで、国内外の医療機関・医療関係者・提携会社、患者さん・ご家族、文献・学会報告などから、医薬品の情報を収集し、解析・評価し、必要に応じて措置を決定し、規制当局に報告するとともに、医療関係者や患者さんにフィードバックしています。

さらに、医薬品の開発、製品の品質保証及び安全性確保 並びに製造販売業許可の維持・管理にとって、薬事規制対 応は必須であることから、規制当局や業界から情報を収集 し、関連部門に伝達するほか啓発や指導も行い、情報の共 有化を図っています。

信頼性保証部門等の組織



情報提供

くすりを適正で安全にご使用いただくために 分かりやすくお伝えしています。

日本新薬の情報提供

日本新薬は、MRを通じて、主として医療関係者に対して 医薬品の有効性と安全性に関する情報提供と収集に努め ています。また、ウェブサイトを利用して、疾患と治療に関す る情報を直接お届けすることにも力を入れています。

■ウェブサイトによる疾患啓発

「おしえて☆生理痛」(http://seiritsu.jp/)では、子宮内膜症と月経困難症に関する情報提供と併せて、全国の専門医の先生方をご紹介し、病気が思いあたる方々に早期の受診をお薦めしています。

「EDケアサポート」(http://www.ed-care-support.jp/)では、ED (Erectile Dysfunctions:勃起不全)の相談ができる医療機関を紹介するとともに、EDにまつわるさまざまな誤解を解くことにより、心理的な抵抗を感じることなく受診していただけるよう努めています。また、ED治療薬には偽造品が流通していることから、偽造品に関わる情報提供と注意喚起も積極的に行っています。

日本新薬コーポレートサイトの「花粉症日記&マップ」では、地域別の花粉飛散情報をお知らせするほか、ご自身のIDを登録していただくことにより、日々の症状を日記のように綴ることも可能になっています。

■市民公開講座、新聞・雑誌

医師を講師に招いた市民公開講座を、1998年から開催しています。2010年9月に「"がんを知る"緩和ケアを

考える」(東京)、2011 年1月には「鼻の悩みを 考える」(東京)という テーマで実施し、それぞ れ300人ほどの参加者 がありました。

EDの疾患啓発活動にも、新聞・雑誌などを



市民公開講座

利用して取り組んでいます。2010年度は、読売新聞や雑誌『プレジデント』をはじめとして21回の情報提供を行いました。発行部数は867万部に達し、40代以上の男性4人に1人の目に触れている割合になります。

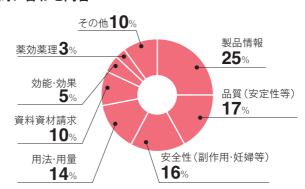
くすり相談担当による対応

「医薬品とは情報を伴った化学物質である」と言われており、効能・効果、用法・用量、作用機序、副作用等の情報に注意を払い、適正に使用されてはじめて薬としてその効果を発揮するものです。「くすり相談担当」では、医師、薬剤師からのお問い合わせに対し、医薬品の適正使用の観点から回答するよう努めています。また、一般のお客さまからの幅広いお問い合わせに対しても、正確に分かりやすくお答えしています。

対応件数は年々増加の傾向にあり、2010年度は2万件を超えましたが、新たなシステムを導入したことによって、より迅速に対応できるようになりました。お客さまの貴重なご意見や情報は、速やかに関連部署に連絡するとともに、当局への報告や製剤の改良などにも反映させています。

日本新薬コーポレートサイトでは、「医療関係者の方」を対象として医療用医薬品情報 (添付文書、インタビューフォーム、くすりのしおりや使用上の注意の改訂等)を載せるとともに、「患者さん」を対象として患者向け医薬品ガイドを掲載しています。また、「患者・一般の方」向けに健康情報などを公開して、広く国民の健康に寄与しています。

問い合わせ内容



機能食品

医薬品メーカーだからこそ自信をもって 推進できる、ニュートラシューティカル分野

時代が求めるニュートラシューティカル分野 とニュートリション分野へ

機能食品カンパニーの製品は、調味・香辛料、品質安定保存剤、鮮度保持剤、粉末たん白素材、健康食品素材、ニュートリション¹⁾素材、除菌・洗浄剤などです。これらは、加工食品や健康食品などの副原料として使用されたり、工場の環境衛生のために使用されています。これら製品には、長年医薬品メーカーで培った技術が活かされ、厳しい品質管理と相まって、加工食品業界や健康食品業界で高い評価と厚い信頼を得ています。特に近年は、健康志向の高まりや高齢化の進展に合わせ、ニュートラシューティカル²⁾ 分野やニュートリション分野への機能食品素材の充実を行っています。

「医食同源」という言葉があるように、「医」と「食」とは古来から深い関係にあります。医薬品メーカーとして蓄積した日本新薬独自の抽出技術を活かして食品業界に進出したのは、1961年でした。その第1号製品である粉末抽出香辛料「スパイス<ケンダ>」は、無菌で、しかも品質や供給が常に安定しているなど天然香辛料に比べて優れた特徴を数多く持つことから、魚肉ソーセージやハム・ソーセージなどの食肉加工品に多く使用され、加工食品業界の発展に大きく貢献しました。それ以降、調味料や野菜エキスなどユーザーのニーズに合った製品を発売し、食品の保存性や日持ちを良くする品質安定保存剤や、食品の品質を向上させる粉末たん白素材を発売しました。最近では、健康食品やサプリメントの原料となる健康食品素材、流動食の原料となるニュートリション素材など時代のニーズに合った機能食

品素材をライ ンアップし、加 工食品メーカー や健康食品メー カーをサポート しています。





健康食品素材として利用されるハスカップの果実

性の高い機能食品素材は、絶えず食品業界の注目を集めています。

- 1) 流動食やスポーツ栄養食などの栄養食品
- 2) Nutrition (栄養) とPharmaceutical (医薬品) との中間に 位置し、健康の維持・増進に役立つ食品やその成分

医薬品の開発・製造技術が生み出す 最高の品質

「健康に直結する食品だから、日本新薬の提供する機能 食品素材は、より安全で、より品質の高いものでなければな らない。|

これは、医薬品メーカーである日本新薬が機能食品事業をスタートさせた時から常に念頭に置き、心掛けてきたことです。そして、それを実現させているのは、医薬品製造で培った高度な技術、厳しい品質管理、研究開発過程でのGLP、生産過程でのGMPなどの知識や経験です。これらのノウハウを機能食品素材に応用し、最高の品質と信頼性を追求しています。

製品の品質と安全性の確保のために

消費者の食の安全と安心への関心の高まりやその重要性は、ますます増加しています。機能食品カンパニーでは、安全性と信頼性を第一に考え、さまざまな機能食品素材を開発し、「食」の面から人々の健康づくりに貢献していきます。

医薬品メーカーの機能食品事業部門として、製品の品質、有効性や安全性の確保のため、食品衛生法、関連法規等の遵守に万全を期すことはもちろんのこと、自社工場、子会社及び国内外の協力会社に対して、製品規格検査、生産現場監査、危害管理監査などの品質保証活動を行っており、安全で安心できる機能食品素材の提供に努めています。

社会性報告

お客さま、従業員、地域社会をはじめすべてのステークホルダーに対して 胸を張れるように、日本新薬の各拠点においてさまざまな活動を 行うとともに、社員一人ひとりの取組みを応援しています。

京都文化の保存・維持活動

社外広報誌『京』

1967年に創刊した社外広報誌『京』では、京都に関するさまざまな情報を紹介し、年に4回の季刊誌として、取引先の皆さまにお届けしています。京都の歳時を描いた染色画を用いての表紙をはじめ、京都の誇る寺院や神社等の文化財、季節の風景写真、伝統工芸、美術、文化、料理といった

幅広いコンテンツで、長きにわたり読者の皆さまから大変 好評をいただいています。春夏秋冬の1年を通して、奥深い 京都の魅力や面白さを余すところなくお楽しみいただける 1冊です。





社外広報誌『亰』



京の手ぬぐい

「京のてぬぐい」は、1960年からカレンダー等と同じく、京都の風景や行事をテーマとした染色画をベースとして、関西の伝統技法である注染法という染色方法で制作し、年始に配布しています。また、豊紙も、染色画を用いてその年のテーマにあったものを制作しています。

注染法とは、その名のとおり、布の上に染料を注いで着色 する多色染めの技法です。折りたたまれた布地の染色する 部分に防染糊で土手をつくり、その土手の中に染料を注ぎ 込みます。注ぎ込まれた染料は布の下に配置された真空ポンプで吸い出されます。注ぎ込む染料の量と真空ポンプの操作により、染料の浸透度が決まります。また、染料が布地を通過するので布地の表裏両面に染まり、長年使用しても色落ちの少ないのが特長です。

日本新薬では、今後もこのような伝統文化を守るために 制作を継続していきます。



布地への糊付け



染料の注ぎ込み



「京の手ぬぐい」 に用いた 知恩院の三門のデザイン



完成した「京の手ぬぐい」

染色画力レンダー

日本新薬は、1954年(昭和29年)から半世紀以上にわたり、京都の伝統的な技法「型絵染」による染色画作品を用いたカレンダーを制作しています。京都の四季折々の風景や風物、歴史ある行事などをテーマとし、さまざまな切り口で紹介しています。英字版も制作しており、海外のステークホルダーからも好評をいただいています。

2009年には、京都市中京区の現代染色ミュージアム「染・清流館」で開催された「染・京都百景展」へ展示協力し、カレンダー原画の染色画約100点を出展しました。また、日本新薬コーポレートサイトでは、日本新薬が所蔵する染色画の全作品300点余りを「京ギャラリー」として紹介していますので、絵画とはひと味違った、染色ならではの京情緒をお楽しみいただけます。



染色画を用いたカレンダー

山科植物資料館の活動

山科植物資料館は、1934年に山科試験農場として開場以来、日本新薬の発展に大きく寄与した駆虫剤「サントニン」の原料植物ミブヨモギをはじめとして、世界中から集められた薬用・有用植物など約3千種の植物を保存・栽培しています。なかには、世界的にも絶滅が危惧されている植物も多数含まれており、植物育種・栽培研究を通して、早くから生物多様性保全への取組みを行っています。

これらの貴重な植物や、薬と植物との関わりを学ぼうと、2010年度も植物愛好家の団体や地元小学生など地域の方々をはじめ、薬学・生薬を学ぶ大学の先生や学生、薬剤師会などの団体、薬用植物に興味を持たれる各地の医師など、多くの方々が来館されました。

また、京都市教育委員会が主催する「みやこ子ども土曜 塾」に協力して、草木染め体験学習会を開催しました。漢 方薬・生薬認定薬剤師に対しては薬草園研修を実施しました。そのほか、京都で開催された日本アレルギー学会では、 薬用植物を展示するなどして、有用植物を積極的に紹介し

ました。さらに、京都府 内の大学や植物園で活 躍する技術師とも密接 に交流し、絶滅危惧植 物の栽培・保護や、環 境問題に関する意見交 換も行っています。



山科植物資料館の大温室





草木染め体験学習会

日本新薬こども文学賞

未来を担う子どもたちの"ゆめ"を彩り、健やかな"こころ" の成長を見守りたい。日本新薬は、そんな願いを込めて 2009年に「日本新薬こども文学賞」を創設しました。「日 本新薬こども文学賞」では、日本児童文芸家協会の後援を 受けて、物語と絵画の2部門で広く作品を募集し、選ばれた 両部門の最優秀作品で絵本を制作します。制作した約3万

て子どもたちのもとへ届けられているほか、日本新薬コーポレートサイトでも読み聞かせの音声付きで紹介しており、多くの皆さまにご覧いただいています。日本新薬は、絵本が一人でもたくさんの子どもたちの手に取られ、夢と感動をお届けすることができるよう心から願っています。

冊の絵本は、全国の医療機関や図書館等の公共施設を通じ



完成した絵本「とびだせ しろくん」

色とりどりのクレヨンたちは、今日もお絵描きで大忙し。でも、白いクレヨンのしろくんだけは、まだ一度も絵を描いたことがありません。そんなしろくんがある日、夜空へ飛び出して・・・。

クレヨンたちの活躍を描いた、鮮やかな色彩が目に浮かぶ作品です。

日本新薬コーポレートサイトでは、読み聞かせの音声付で絵本を紹介しています。

http://www.nippon-shinyaku.co.jp/child/book.html



受賞者記念写真



絵画部門最優秀賞受賞の 松谷和恵さん



物語部門最優秀賞受賞の山口みえさん

日本新薬 きらきら未来こども募金

日本新薬は、創立90周年を記念して2009年度に、会社が指定する団体に社員が寄付をすることのできる「日本新薬 きらきら未来こども募金」を創設し、未来を担う子どもたちの健やかな成長や夢の実現に貢献する団体を支援しています。当初は、福利厚生制度の一つとしてスタートしましたが、より多くの子どもたちの支援につなげたいという思いから、2010年11月、この募金活動の対象を社外にも拡大しました。日本新薬の取組みに賛同し、募金をしてくださった方に「日本新薬こども文学賞」で制作した絵本(非売品)を贈呈しています。

集められた募金は、認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会(JCV)」*などの団体に寄付していま



す。2010年度の寄付実績は、14万4千円でした。

※ポリオ (小児麻痺) や麻疹 (はしか) など、予防可能な感染症で命を落とす子どもが数多くいる途上国に、ワクチンの大切さを伝え、ワクチンを届ける活動を行う認定NPO法人です。

報

社会性報

オレンジバルーンプロジェクト

日本新薬は、日本のすべてのがん患者さんが、痛みに妨 げられることなく、QOL (生活の質)を維持しながら治療 に専念し、その人らしい生活を過ごせることを願い、「がん 性疼痛緩和推進コンソーシアム | に加盟して、厚生労働省 の緩和ケア啓発プロジェクトである「オレンジバルーンプロ ジェクト」(緩和ケアの正しい知識を広めるためのプロジェ クト) を支援しています。

「緩和ケア」という言葉は広まりつつありますが、同時 にまだ「緩和ケアは終末期の患者さんだけを対象とするも

の という誤った考えも増えています。そ こで、このコンソーシアムでは、正しい情 報を効果的に伝える方法を探るために、 メディアフォーラムを立ち上げました。こ のフォーラムは、がんの痛み治療につい Orange Balloon Project



て、さまざまな立場のパネリス トと記者の方々とともに患者 さんの目線から考えることに よって、その実施における現状 と問題点を抽出し、問題解決 の手法を考え、協力して実践 するものです。



緩和ケアに関する市民公開講座

そのほかにも、日本新薬は、緩和ケアの正しい知識を広 めるために市民公開講座を開催しています。大阪で開催し たセミナーでは定員300名のところ、649名の応募者が あったほどの盛況ぶりでした。今後も日本新薬は、より多く の方々に「緩和ケア」の正しい情報を伝えるための活動を 推進していきます。

イエローリボン活動

月経痛を有する女性は日本に約2千万人 いるといわれていますが、医療機関に受診 している人はわずか90万人と推定されて います。重い月経痛の背景には、子宮内膜 症や子宮筋腫などの病気が原因となって いる可能性があります。



日本新薬は、月経痛や子宮内膜症に対する正しい知識を 提供するため、イエローリボンをシンボルとして、ウェブサイ ト「おしえて☆生理痛 | を開設・運営し、病気の概要・治療 法などの情報を記載したパンフレットを作成し提供するほ か、生理痛セミナーを開催するなど、さまざまな疾患啓発活

動に取り組んでいます。3年目となる2010年度は、初めて、 企業で働く女性や女子学生を対象とした生理痛セミナーを 開催しました。参加者からは「今日のセミナーを聞いて心あ たりがあったので、病院に行こうと決心した。」「知ってい るようで全く知らないことに気づいた。 | など、"なかなか向 き合うことがなかった自分自身の体について考えるきっか けになった"という前向きな趣旨のご意見を多数いただきま した。子宮内膜症は放置すると、不妊やがんにつながる可 能性があります。"こうした女性を一人でも多く救っていきた い"、そんな願いのもと、日本新薬はイエローリボン活動に 取り組んでいます。









社会・地域とともに

情報公開(ウェブ紹介)

日本新薬コーポレートサイトでは、主に会社概要、事業内容、製品・サービスについて掲載しています。「株主・投資家の皆様へ」のコーナーを設け、タイムリーかつ公平な情報開示に努めています。「CSR」のコーナーでは、社会への取組み、環境への取組みをはじめとして、京都の文化を伝える

活動や、硬式野球部による少年野球指導などのCSR活動について紹介しています。また、「健康情報・公開講座」として、病気の予防、疾病の緩和や治療に対する考え方など、健康に役立つさまざまな情報をお届けしています。

事業内容について

医薬品事業と機能食品事業を紹介 しています。また、海外へのビジネ ス展開についても掲載しています。

日本新薬について

トップメッセージ、経営理念・経営方針、コーポレートガバナンス、CSRへの取組み、会社概要などを掲載しています。

グリーン電力の使用

日本新薬コーポレートサイトでは、ウェブサイトの運営に必要な電力として、グリーン電力を使用しています。(日本自然エネルギー株式会社の「グリーン電力証書システム」により、グリーン電力を導入しています。)

グリーン電力とは、風力、太陽光、バイオマス (生物資源)などの自然エネルギーにより発電された電力のことで、発電の際にCO₂を発生しないと考えられています。さらに、再生可能であるため環境への負荷が小さいエネルギーです。

患者さん・ご家族の皆様へ

患者向医薬品ガイドや健康 に役立つセミナー開催の情 報などを掲載しています。

医療関係者の皆様へ

医療関係者の方に向けて、 日本新薬の医薬品に関する 情報を提供しています。

http://www.nippon-shinyaku.co.jp/

株主・投資家の皆様へ

個人株主や機関投資家向け に、業績・決算などの情報を開 示しています。

入社希望の皆様へ

日本新薬への入社を希望される方に向けて、採用情報、募集 要項、若手社員へのインタ ビューなどを掲載しています。

おしえて生理痛

生理痛の原因と治療法、ドクターからのメッセージなどを掲載しています。

機能食品カンパニーのご紹介

機能食品事業については、事業内容、商品情報などを、外部サイトを設けて詳しくご紹介しています。

出前授業

本社地区(京都府)では、京都商工会議所環境対策特別委員会が主管する「小学生への環境学習事業」に対して2008年度から協力しており、2010年は7月に京都市立紫竹小学校の6年生41名と、京都市立稲荷小学校の5年生35名を対象として、それぞれ「出前授業」を開催しました。

テーマは「植物がつなぐ環境とくすり」とし、「植物の二酸化炭素吸収実験」と「くすりの崩壊実験」を行い、次代を担う子どもたちに地球環境保護の重要性やくすりの飲み方

などを学んでもらいました。また、同様の「出前授業」を京

都市立 祥豊小学校と京都市立 西院小学校でも実施しました。



小学生を対象とした出前授業

見学者・研修生の受け入れ

本社地区(京都府)には西部創薬研究所があるため、毎 年、大学・高校その他の団体の方が、医薬品研究施設等 における見学・研修を目的として来社します。2010年度に は、6月に立命館大学薬学部の学生など29名が早期体験 学習の一環として研究所を見学しました。

8月には、本社と東京支社において、同志社大学や広島 大学などの学生22名をインターンシップ実習のために受け 入れました。

医療現場や研究開発のほか、さまざまな分野へ就職され

る方々に医薬品の研究や 営業活動を知っていただく ことによって、広い視野を 持って活躍していただきた く思っています。



インターンシップ生の研修の様子

清掃活動等

日本新薬では、事業所ごとにその所在地域において清掃 活動などのボランティア活動を行っています。

小田原市では、毎年、同市自治会総連合の主催により 酒句川の清掃を行う「クリーンさかわ」が実施されていま す。2010年5月16日に実施された「クリーンさかわ」では 5千人以上の市民が参加し、小田原総合製剤工場からも 社員約50名とその家族が参加して、川辺の流木や空き缶な どのゴミを回収しました。

また千歳地区の事業所では、地区の環境情報交換会で 交流のある日本赤十字社血漿分画センターからの要請に 基づいて、「植樹ボランティア」に参加しました。これは、台 風の被害を受けた支笏湖周辺の森の復興を目的としたもの で、春に植樹をしたほか、夏は下草刈りをし、秋は成長の度 合いを観察するなど、年間を通じて活動しました。今年で3 年目になりますが、今後も継続的に活動します。



クリーンさかわ

植樹ボランティア

硬式野球部の活動

日本新薬硬式野球部は、2010年度は京都市代表とし て、都市対抗野球大会と社会人野球日本選手権大会の両 方の本戦に出場しました。

また、スポーツ振興の一つとして2010年11月に、わかさ スタジアム (西京極球場) において、京都府内の高校野球 部員を対象とした野球指導講習会を開催しました。この講 習会には、約70校300名余りの高校球児が参加しました。 2011年1月には、同スタジアムにおいて、(財)京都市体育 協会と京都野球協会の主催で京都市共催のもと、公募に より集まった京都市内の少年野球チーム(5チーム、約90 名) を対象とした 「第1回 新春 少年野球教室」 を開催しま した。さらに、都市対抗野球大会に出場する際には小田原 総合製剤工場の近隣の多くの方々から応援参加をいただ いていることから、小田原市体育協会との連携により、例 年に引き続き同工場のグランドにおいて、市内の少年野球 チーム (6チーム、約85名) を対象とした 「第3回 少年野球 教室」を開催しました。これらの活動を通して、少年野球の 技術向上と地域社会との交流を図っています。

これらに加え、毎年2月に春季キャンプを行っている和 歌山県串本町のサン・ナンタンランド野球場においても、 同町の串本古座高校野球部の選手(約20名)を対象とし て野球教室を開催しました。この野球教室では、日本新薬

硬式野球部の選 手が各ポジション に付き、バッティ ング、守備、走塁 などの練習を3時 間にわたり一緒 に行い、同高校の 野球部員を指導 しました。



わかさスタジアムでの少年野球教室



小田原総合製剤工場での少年野球教室

社員とともに

人材の育成と活用

教育·研修(CASA)

日本新薬には、CASA (Career Support Academy) という教育・研修体系があります。「CASA」とは、スペイン語で「家」を意味し、日本新薬という「家」でしっかり社員を育てる思いが込められています。この教育・研修体系には、学生への就業体験を支援するインターンシップを始め、選抜・階層別研修、社内公開講座、博士学位やMBA (経営学修士)取得支援制度など、あらゆる社員教育のプログラムが含まれています。すべての社員に対して「勉強」し「成長」する機会を与え、ポジティブに「学び」「教える」風土づくりを行いながら、人材育成を図っています。



社員の研修の様子

人材公募制度 -CAST (キャスト) -

2011年4月の定期人事異動のタイミングに合わせて、 CAST (Career Approach SysTem) という新しい社内 人材公募制度をスタートさせました。この制度は、人材を 必要としている部門が人事部を通じて、具体的な業務内容

寺子屋アカデミー

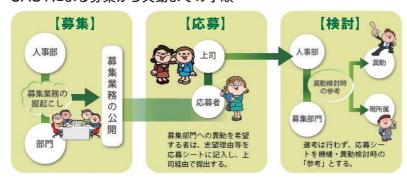
日本新薬では、社員が気軽な雰囲気の中で、真面目に会社や仕事の話をするオフサイトミーティングを定期的に開催しており、このミーティングを「寺子屋アカデミー」と称しています。2010年度までに実施した寺子屋アカデミーでは、日本新薬の第四次5カ年中期経営計画に沿って「会社の成長と改革」をテーマとし、社長や営業担当役員を囲んで社員同士が活発なディスカッションを行ってきました。このような経営陣との直接対話により、社員に対して会社の経営方針の浸透を図るとともに、風通しの良い組織づくりを目指しています。



社長と社員による「寺子屋アカデミー」

と求める人材に必要なスキルや資格、そして求める人材像を社内に広く公開し、それに対する社員の希望(意欲)を募り、「CAST(キャスト)」という名称どおり、ベストマッチなキャスティングを実現させるものです。

CASTによる募集から異動までの手順



この制度を活用し、すべての社員に対して 新たなキャリア形成のチャンスを与えること によって、社員一人ひとりが今後のキャリア 計画を主体的に考え抜く機会を創り出すと ともに、チャレンジングで活力のある組織風 土を醸成しています。

0

業

障がい者の雇用

日本新薬では、障がいのある人の積極的な雇用は、社会に対して企業が果たすべき責務の一つであるとの認識に立ち、障がいのある人も活躍可能な職場づくりを行っています。2007年度からは、知的障がいのある人の雇用を各種学校と連携して進めており、健常者と同じ職場で働けるよう、障がい者職業生活相談員を複数人配置するなどして、働きやすい職場環境を推進しています。雇用率は法定雇用率1.8%を超えており、2010年度は1.95%でした。

	雇用率
2006年度	1.72%
2007年度	1.96%
2008年度	2.00%
2009年度	2.04%
2010年度	1.95%

定年退職者の再雇用制度

日本新薬は、最長で65歳まで働き続けることができる継続雇用制度(再雇用制度)を導入しています。この制度は、社員が定年退職した後も、それまでに培ってきた経験や技術・技能を会社のために活かしてもらえるように、社員の希望に応じてフルタイム勤務とパートタイム勤務のいずれかによって、改めて雇用する制度です。制度を導入した当初は、要員計画に合わせてその対象業務を生産部門に限定していましたが、営業部門等へも随時拡大しており、現在8名が活躍しています。

メンタルヘルスケアへの取組み

日本新薬では、厚生労働省が2000年に公表したメンタルヘルスケアに関する指針にある4つのケアを効果的に推進し、メンタル不調の予防、早期発見、早期対応、治療及び再発防止に取り組むことを目的として、2003年度に外部機関のEAP(従業員支援プログラム)を導入し、継続的かつ計画的にメンタルヘルスケアに取り組んでいます。4つのケアは、以下のとおりです。

セルフケア

身体と同じように心の定期健康診断という位置付けで、ストレスチェックの機会としてEAPテストを実施して

います。社内メンタルヘルス講演会やセルフケア研修、 社内報やイントラネットを利用した情報提供のほか、必要に応じてカウンセリング等を実施し、予防と早期治療 につなげるしくみを整えています。

■ラインケア

管理監督者に求められる役割、すなわちセルフケアの 支援、職場環境の改善、個別の相談対応について研修を 実施し、管理監督者自身のサポートと職場への働きかけ も同時に行っています。

■事業場内産業保健スタッフによるケア

セルフケア、ラインケアによるケアが効果的に実施されるよう社員の支援を行うとともに、心の健康づくりが計画的に実施されるような企画を立案し、実施にあたっては人事部が中心的な役割を果たしています。

■事業場外資源によるケア

EAPサービスを活用し、加えて休職者の復職支援、再発予防のためにメンタル産業医やコンサルタントと契約しています。

セクシュアルハラスメント防止への取組み

セクシュアルハラスメントは、従業員の尊厳を不当に傷つけ、能力発揮を妨げるだけでなく、企業にとっても職場秩序や仕事の円滑な遂行を阻害し、社会的評価にも影響を及ぼしかねない問題です。最近のセクシュアルハラスメントに関する裁判でも、企業の使用者責任が厳しく問われる事例が増加しています。

日本新薬では、1998年に職場環境改善・人権啓発委員会を設置し、セクシュアルハラスメントの相談窓口を設けるとともに、その未然防止に努めるほか、問題が発生した際

の迅速な解決と再発防止に取り組んでいます。本委員会では、冊子『セクシュアルハラスメント防止のために』 (第3版 2007年7月発行)を制作し、また専用データベースを運用しています。



働きやすい職場のために

ワークライフバランス (Good Jobの実現、労働時間の適正化)

日本新薬は、従業員一人ひとりが成長し、誇りを持って働ける組織であるために、「ヘルスケア分野で存在意義のある会社」になることを目指しています。このことは、「充実した仕事(働きがい)と豊かな生活(日々の充実感)の、調和のとれた好循環を実現する」というワークライフバランス(Work Life Balance)の考え方とも一致しています。

日本新薬が考える「Good Jobの実現」とは、「しっかり 仕事をして、ゆっくり休むこと」と「生きがいにつながる時間を増やして生活の満足度を向上させること」にほかなり ませんが、そのための方策として人事部では、全社的な業務 見直しの取組みを計画し遂行しています。

たとえば、日常業務の個々の業務分担を見直すととも

に、仕事にメリハリを求めて、必要な業務ローテーションを 推進しています。また、業務のやり方を見直して、効率化や 平準化を進めながら、特定の人に仕事が偏る状況の是正を 図っています。

そして、各部門の日常業務を見直すことによって、結果として「残業ゼロ」を実現できれば、それが自己啓発や余暇の時間を増やすことにつながり、豊かな生活(日々の充実感)の充足を促していくものと考えています。

「Good Jobの実現」に向けて、まずは、あらゆる視点からの業務の見直しに着手し、充実した仕事(働きがい)と豊かな生活(日々の充実感)の、調和のとれた好循環な職場づくりを目指しています。

福利厚生

■カフェテリアプランで個人生活をサポート …

日本新薬では、従業員の価値観の変化やニーズの多様 化に対応するため、1996年に他社に先駆けてカフェテリ アプラン (選択型福利厚生制度) を導入し、育児をはじめ、 健康増進、自己啓発、福利厚生特別休暇、社会貢献など、 さまざまなメニューを用意し、個人生活のサポートを行っ ています。

■年代ごとのライフデザインセミナーで個人生活の充実を図る ……

日本新薬では、共済会*が主催して、個人生活の充実を図ることを目的に、20代から50代までの年代ごとにライフデザインセミナーを開催し、年代に応じた課題への気づきの機会を提供しています。また、社員がキャリアを活かす場を仕事だけでなく、職場、家庭、地域など総合的に捉え、個人の生涯にわたるキャリア開発を支援するものとして開催しています。

※共済会は、自助努力・相互扶助の精神を基本として、日本新薬で働く社員やその家族が精神的にも安定した生活を送ることができるように、また、日本新薬の企業内福祉を充実させることを目的として、1994年10月に設立されたものです。



40 代の社員を対象とした ライフデザインセミナー

東日本大震災に対する支援について

日本新薬は、被災された皆さまへの支援、被災地域の復興に役立てて頂くため、義援金5千万円の寄付を、日本 赤十字社を通じて実施しました。また、福利厚生制度により社員から募集した義援金6,008,000円(2011年3月末 集計)の寄付を、日本赤十字社を通じて実施しました。なお、社員からの義援金の募集は、継続して行っています。

労働安全衛生

リスクアセスメント

2010年度は、社長から「安全第一、安全重視の強化について」と題するメッセージが出されました。これを受けて、安全衛生活動方針に「安全衛生への意識の向上」と「安全教育の徹底」を謳い、全社一丸となって取り組むことを決意し、リスクアセスメントを中心とした安全衛生活動に取り組みました。

小田原総合製剤工場では、2005年度から「労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針」及びOHSAS18001/18002に適合し得る労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、その確実な運用を通じてリスクアセスメントを実践しています。また、その他の事業所への展開を視野に入れた上で、本社地区においては2011年度から

の本格的な実施に向けて、リスクアセスメントの導入のトライアルを開始しました。この取組みにおいては、あらかじめトライアルのための実施方法を策定し、本格的な運用がなされるときには円滑に実施されるよう、その実施方法の検証と労働災害の未然防止などリスクの低減に取り組みました。

具体的には、本社地区は主に事務部門と研究部門で構成されていることから、事務作業と化学物質の取扱いに関するアセスメントを併行して推進しています。その推進にあたっては、安全衛生管理体制に基づく実施体制を構築し、安全衛生推進者のための研修や本社地区の社員全員を対象とした外部講師による研修などを実施することにより、安全教育にも注力しました。

労働災害発生状況

カメロルエバル					
年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
労働災害件数 (総数)	11	18	7	17	21
本社地区 1)	6	8	6	10	6
営業事業所	4	4	0	7	13
千歳地区	1	1	0	0	0
小田原総合製剤工場	0	5	1	0	1
東部創薬研究所	0	0	0	0	1
労働災害度数率 ²⁾	0	0.99	0	0.34	0.67

¹⁾ 硬式野球部員を含む。 2) 100万延実労働時間あたりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表したもの

防災訓練

日本新薬では、工場・研究所を持つ主要な事業所においては、毎年、防災訓練を実施しており、本社地区は11月に 実施しました。今回の訓練では、避難方法の確認と社員の 安否確認のほか、建物・設備の被害情報を収集するととも に、担架を使ったけが人の救護活動を実施しました。

また、京都市南消防署と合同で実施したことも、今回の 訓練の特徴です。具体的には、大地震が発生すると同時に 研究棟において火災が発生したことを想定し、社員による 消火訓練を実施しました。さらに、避難し遅れた者が研究 棟に残っていることを想定し、南消防署の主導により、はし ご車を使った救護活動も実施しました。

避難訓練の後は、主要部門の責任者が会議室に集まり、 収集した被害情報をもとに今後の対応方法について議論 する模擬会議を行い ました。実際に大地 震が発生した場合に おいては、判明して いる被害情報から、 速やかに対応方法 を決定することが求 められます。このよ



避難訓練における安否確認と情報収集

うな模擬会議によって、主要部門の意識を高めることは、 従来の避難・消火訓練とともに継続的に実施すべきことで あると考えています。

環境報告

地球環境のためにできることは何か―? たとえ今は小さな一歩だとしても、日本新薬はできるかぎり 多くのことに最大限の努力で取り組んでいます。

環境マネジメント

日本新薬環境基本方針

日本新薬は、医薬品・食品の研究開発、生産、販売等の事業活動を通して、環境負荷の低減に努めています。

日本新薬環境基本方針

日本新薬は、人々の健康と豊かな生活創りに貢献する企業として、持続ある 環境保全に向かって基本方針を設定し、目標を掲げ全社を挙げて取り組み、 企業市民として豊かな社会づくりに貢献致します。

- ① 環境問題を担当する会社組織を構築・整備し、環境 保全活動に対して協力一致して取り組むと同時に、自 主管理を充実させ継続的環境保全活動を行います。
- ② 環境に関する法律・規制を遵守し、さらに自社の規程、マニュアル等を整備し、環境保全のレベルアップをはかります。
- 3 企画・開発の段階から環境に及ぼす影響を予測評価し、 物の流れのあらゆる過程で環境負荷の軽減に努めます。
- ④ 省資源、省エネルギー、廃棄物の減量、リサイクル、化 学物質の管理、グリーン購入などをさらに推進します。
- 5 全従業員が環境保全の重要性を認識し、自覚を持って行動するよう教育・啓発を行います。
- ⑥ 地域社会と積極的にコミュニケーションをはかり、 情報の共有によるさらなる環境保全活動の質の向上 に努めます。

制定日(第1版)平成10年1月26日改定日(第2版)平成14年6月27日

ISO14001認証状況

環境負荷の大きい生産工場 (千歳合成工場・千歳食品工場、小田原総合製剤工場) においては、ISO14001の認証を取得しています。2010年度は、10月に千歳合成工場・千歳食品工場、2011年2月に小田原総合製剤工場が外部審査機関による定期審査を受けました。その結果、観察事項としての指摘はありましたが、重大な環境リスクにつながる指摘はなく、両工場とも環境マネジメントシステムが適切に運用されていることが検証されました。

また、これらの第三者審査のほかに、その事業所の従業 員が監査員として行う内部監査を毎年実施し、システムの スパイラルアップに役立てています。

環境監査

本社地区の環境管理担当部署では、環境保全に対する 取組みの一環として、ISO14001の認証を取得していな い製造又は研究等を業務とする事業所(連結子会社を含 む。)に対して定期的に環境監査を実施しています。環境管 理の現状と環境法規制の遵守状況を確認するため、2010 年度は子会社のシオエ製薬株式会社に対して環境監査を 実施しました。その結果、法規制の遵守状況に問題はない ことを確認しました。

事業所名		千歳合成工場· 千歳食品工場	小田原総合 製剤工場
認証年月		2002年12月	2004年8月
直近の第三者審査		2010年10月 (継続審査)	2011年2月 (継続審査)
化松市石	軽微	O件	O件
指摘事項	観察	1件	1件

環境活動計画と実績

第二次日本新薬環境自主目標と実績

取組みの総括

日本新薬は、環境保全と社会的な目標を明確にし、その達成及び継続的な取組みとして「第二次日本新薬環境自主目標(2008~2010年度)」を定め、活動しました。その結果、「CO₂排出量の削減」では2009年度においては目標を達成しましたが、最終年の2010年度は猛暑などの影響から

目標を達成することができませんでした。「廃棄物量の削減」「化学物質の適正管理の推進」「環境配慮の製品開発」「グリーン購入の推進」「社会貢献活動の推進」及び「環境情報の発信」については、いずれも目標を達成しており、今後も継続して取り組む予定です。

目的	目標	取組期間 (2008~2010年度) の実績	参照1)
CO ₂ 排出量の削減 (地球温暖化防止)	・2010年度のCO ₂ 排出量を、1990年度レベル以下に抑制する。 ・より効率の高い省エネルギー設備及びCO ₂ 排出量の少ない設備の導入を検討し、実施する。 ・全社で適正冷暖房への取組みを継続する。	・2009年度のCO₂排出量は目標のレベル以下に抑制できたが、2010年度は目標を達成することはできなかった。 ・適正冷暖房への取組みを実施した。 ・営業車両の一部に、低公害車を導入した。 ・研究所及び事務所において省エネルギー対応設備の導入や空調設備の運転時間の短縮に取り組んだほか、一部の事務所の窓ガラスに日照調整フィルムを貼付して省エネルギーに努めた。	p35
廃棄物量の削減	・2010年度までにゼロエミッションを達成する。 最終処分率を日本新薬全事業所の平均で 1.0%以下にする。 (日本新薬ゼロエミッションの定義:最終処 分率1.0%以下)	・2010年度の最終処分率は0.5%となり、目標のゼロエミッションを達成することができた。 ・主要事業所の廃棄物発生量は、2008年度 (499トン) から2009年度 (433トン) にかけては削減することができたが、2010年度 (480トン) は前年度より増加した。	p37
化学物質の適正管理 の推進	・PRTR制度指定化学物質を含めた化学物質の適正管理を推進する。 ・日本製薬工業協会の目標に準拠する。(2007年度までに2003年度比20%削減する。) ・クロロホルムとジクロロメタンの大気排出量の削減を継続する。	・2009年度のクロロホルム及びジクロロメタンの取扱量は2003年度比でそれぞれ41%及び42%削減することができたが、前年度との比較ではアセトニトリルを含めて増加した。(1,2-ジクロロエタンの取扱量はOkg)	p38
環境保全活動の推進	·連結子会社のEMS ²⁾ 認証取得を推進する。	・連結子会社に環境監査を実施し、環境保全活動を推進した。	p32
環境配慮の製品開発	・医薬品包装の簡素化により包装資材を削 減する。	・2008年度は、1品目について錠剤のシートを包むピロー包装を廃止した。・2009年度は、一部の製品についてPTPシートサイズを見直し、包装資材を1,380kg削減した。	_
グリーン購入の推進	・営業事業所にも拡大し、全社で取り組んで いくことを検討する。	・主要事業所において、事務用品のグリーン購入を推進 した。(購入率の平均は、2008年度79%、2009年 度90%、2010年度88%。)	p37
社会貢献活動の推進	・事業所周辺及び地域の美化活動をさらに推進する。 ・事業所で見学者、研修者などの受け入れを 継続するとともに、地域との交流を図る。	・各事業所周辺及び地域の美化活動を実施した。 ・京都市内の小学校で「出前授業」を実施した。 ・小田原総合製剤工場におけるアルミ缶回収運動により、 小田原市障害者福祉協議会へ車椅子を寄贈した。 ・千歳地区において、植樹ボランティアに参加した。 ・山科植物資料館で植物観察会などの一般の方向けの イベントを行った。	p23 p26 5 p27
環境情報の発信	・内容の充実した「環境報告書」を作成し、 コーポレートサイトの「環境への取組み」へ の掲載を継続する。 ・環境報告書からCSR報告書への移行を検 討する。	・2009年度から、従来の環境報告書をCSR報告書として発行した。 ・コーポレートサイトの「CSR」コーナーを充実させた。 ・経済産業省「環境報告書プラザ」や「エコほっとライン」 に、CSR報告書を毎年掲載した。	p26

^{1) 2010}年度の活動実績の参照ページ 2) 環境マネジメントシステム

環境負荷の全体像

事業活動のマテリアルバランス

日本新薬は、医薬品・食品の研究開発、生産、販売等の事業活動を通して、環境負荷の低減に努めています。

INPUT

LPG: 52m³ ガソリン: 916k*l* 軽油: 0.7k*l*

原料 578トン **包装材料** 373トン エネルギー

電 気:16,402千kWh 重 油: 214k*l* 灯 油: 5.9k*l*

都市ガス: 2,442千m³

用水

上水: 66千m³ 井水:257千m³ 設備

事務用品

機器

備品

OUTPUT

CO₂

(二酸化炭素)

排出量:13,377トン

製品出荷量 816トン **製品物流量** 39万トンキロ

廃棄物

発生量: 480トン 最終処分量: 2トン 排水

排水量:323千m3

容器包装リサイクル

廃容器・包装:173トン (2011年度再商品化委託数量)

環境会計

日本新薬では、環境保全コスト(投資・費用)を社内の基準をもとに定量的に把握し、環境会計を実施しています。

環境保全コスト

(単位:千円)

コスト分類	投資額	費用額	主な取組み内容
事業エリア内コスト	50,282	152,808	
公害防止コスト	50,282	36,253	脱臭・排気装置の改善、排水処理施設の維持管理等
地球環境保全コスト	0	67,223	省エネルギー設備・機器の導入や省エネルギー活動等
 資源循環コスト	0	49,332	
上・下流コスト	0	9,091	容器包装再商品化委託費等
管理活動コスト	0	84,962	EMS維持・運用、緑地保全、環境担当部門の人件費等
研究開発コスト	0	0	_
社会活動コスト	0	3,466	出前授業、環境保全に関わる団体への寄付・協賛金等
環境損傷コスト	0	0	_
合計	50,282	250,327	

(営業事業所を除く)

環境保全効果

環境負荷量を集計し、前年度との単純比較で保全効果を表しています。

効果の確認	単位	2009年度実績	2010年度実績	削減量	削減率
CO2排出量	トン	13,053	13,377	▲324	▲2%
電気使用量	千kWh	16,231	16,402	▲ 171	▲ 1%
重油·灯油使用量	kl	218	220	^ 2	1 %
都市ガス・LPG使用量	<u></u> 手㎡	2,352	2,442	▲90	4 %
ガソリン・軽油使用量	kl	885	916	▲ 31	4 %
水使用量	千㎡	296	323	▲27	▲9%
廃棄物排出量(主要事業所)	トン	433	480	▲ 47	▲ 11%
廃棄物最終処分量(主要事業所)	トン	5	2	3	60%

^{*}対象範囲:日本新薬のみのデータであり、子会社は除く / 対象期間:2010年4月1日~2011年3月31日 / 集計方法:環境省 「環境会計ガイドライン2005年版」 を参考

CO₂ 排出量の削減

目標 2010年度のCO₂排出量を、1990年度レベル以下に抑制する。

取組みの結果

主要事業所における CO_2 排出量は、高効率設備の導入やエネルギーの代替、盛岡工場の閉鎖等により、年々減少の傾向にあります。2009年度の CO_2 排出量は10.559トンとなり、1990年度の排出量 (10.569トン) を下回りまし

た。しかし、2010年度のCO₂排出量は、猛暑などの影響で 10,813トンとなり、わずかながら1990年度の排出量を上 回る結果となりました。

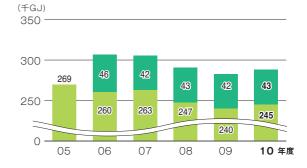
CO₂排出量の削減

■ 主要事業所:本社地区(京都府)、小田原総合製剤工場、千歳合成·食品工場、東部創薬研究所(盛岡工場は2008年に閉鎖しました。)

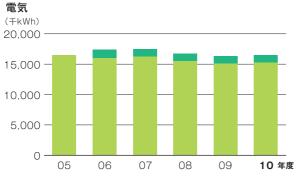
営業事業所等

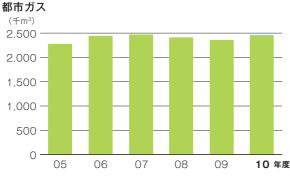


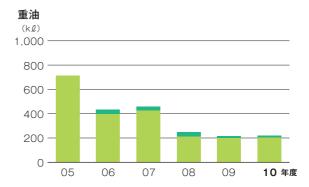
エネルギー総使用量

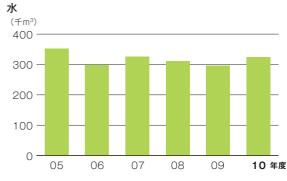


エネルギー使用量の内訳









適正冷暖房の取組み

日本新薬グループでは、2009年度に引き続き、国の基準に合わせた「夏季の適正冷房として28℃を下回らない温度設定に、冬季は20℃を上回らない温度設定」を実施しました。

また、クールビズやウォームビズを社員にPRするツールとして、ポスター及び胸表示プレートを各職場に配付するとともに、社内電子掲示板による啓発活動を実施しました。さらに、本社地区においては週に1回、社内放送で「昼休みの消灯」を呼びかけたほか、社員が身近に実施できることとして、「エレベータの使用を控えること」「業務時間外における機器の停止」などの活動を推進しました。

特に、本社地区はエネルギー使用量が最も大きい事業所であり、適正冷暖房の取組み期間中は、省エネルギーを推進する担当者が定期的に各職場を巡回して室内温度を測定し、取組み状況を確認しました。また、各職場において室内温度を自主点検した結果を社内電子掲示板に掲載することによって、社員の自覚を促しました。

営業車両への低公害車の導入

営業活動に利用する車両として、2007年10月から低燃費で CO_2 排出量が少ないコンパクトカーを採用し、さらに2008年度からは、順次、ハイブリッドカーを導入しています。その他の車両についても、低排出ガス車(平成17年排出ガス基準75%低減、 $\Diamond \Diamond \Diamond \Diamond \Diamond \Diamond \Diamond$ 4つ星)を採用し、環境へ配慮しています。また、東京都内では公共交通機関の利用を促進して環境保護活動の強化に努め、これらと併行して電気自動車の導入も検討を進めています。



営業車両として使用しているハイブリッドカー

ライトダウンキャンペーン

環境省が地球温暖化防止のために実施しているライトダウンキャンペーンに賛同し、2006年6月から本社地区(京都府)と小田原総合製剤工場において、広告灯などの消灯を行っています。また、2007年2月から、京都議定書発効にちなんだキャンペーンに参加し、現在は毎月16日に、広告灯などの消灯を継続的に実施しています。



▲広告灯点灯時



広告灯消灯時▶

改正省エネルギー法への対応

2008年に改正された「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づいて、エネルギーの使用量を全社的に再調査しました。その結果、西部創薬研究所1号館(本社地区)及び小田原総合製剤工場は第2種エネルギー管理指定工場等として、また日本新薬は特定事業者として指定を受けることとなりました。

この法改正に対応して、エネルギーの使用量を適切に把握するため、その管理体制を整備するとともに、これを規程化しました。エネルギーの年間総使用量やその使用の合理化に関する中長期計画など、法定の届出についても適切に対応しました。

省エネルギー設備の導入

西部創薬研究所3号館の北館の改修に伴って、高効率冷凍機を新たに採用したほか、空調設備にはインバーター装置を設置して、エネルギーの有効利用を図りました。また、研究所事務室の照明の一部に冷陰極蛍光管を使用することによって、エネルギー使用量の削減を図りました。

廃棄物量の削減

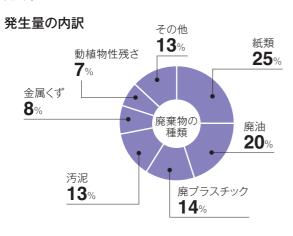
目標 2010年度までにゼロエミッションを達成する。

取組みの結果

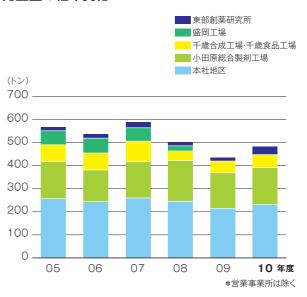
2010年度の廃棄物発生量は2009年度より増加しましたが、最終処分率は0.5%となり、目標であるゼロエミッションを達成することができました。

廃棄物の発生量

発生量の内訳では、紙類の比率が依然として高く、社内におけるリデュース・リュースの取組みをさらに推進する予定です。



発生量の経年変化



事業所別廃棄物の処理状況

	本社地区	小田原 総合製剤工場	千歳合成工場 千歳食品工場	東部創薬 研究所	合 計
発生量(トン)	229.2	160.2	56.3	34.5	480.2
リサイクル量(トン)	118.1	80.9	28.6	5.5	233.1
最終処分量(トン)	1.3	0.8	0.1	0.0	2.2
最終処分率(%)	0.6	0.5	0.2	0.1	0.5

グリーン購入の推進

日本新薬は、グリーン購入ネットワークに参加し、事務用品等について環境負荷の少ない製品を優先的に購入することに努めています。ISO14001を認証取得している千歳合成工場・千歳食品工場及び小田原総合製剤工場では、その環境管理活動の一環として事務用品等についてグリーン購入を実施しています。

事務用品の事業所別グリーン購入率			
本社地区	87%		
小田原総合製剤工場	90%		
千歳合成工場·千歳食品工場	89%		
東部創薬研究所	98%		

化学物質の適正管理

目標 P

PRTR制度指定化学物質を含めた化学物質の適正管理を推進する。

取組みの結果

人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質については、環境関連法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)、大気汚染防止法、毒物及び劇物取締法、下水道法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、農薬取締法、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律、土壌汚染対策法)に則

り、適正な管理と行政への届出を行っています。また、有害な化学物質の環境(大気、公共用水域、土壌)への排出量を把握するとともに、性状と取扱いに関する情報及び関連法令の改正に関する情報についても各事業所へ連絡し、情報の共有化を図っています。

PRTR法指定物質の管理

PRTR制度に基づき、第1種指定化学物質の年間取扱量が1トン以上の事業所では、その取扱量を届け出ています。日本製薬工業協会では、排出抑制物質として、クロロホルムとジクロロメタンを掲げています。クロロホルムとジクロロメタンの取扱量は、2009年度においても、目標値(2003年度を基準として取扱量を20%削減すること)を達成した状態を維持しています。しかし、クロロホルムとジクロロメタンの取扱量は、2008度に比べれば増加していますので、なお一層の削減努力が必要です。1,2-ジクロロエタンは、その使用を極力避けるようにしており、2009年度の使用量は0kgでした。

PRTR法に基づく第1種指定化学物質の取扱量の変化



化学物質の適正管理

種々の化学物質を取り扱う製薬企業において、これらを 適正に管理することは重要な社会的使命です。日本新薬で は、「化学物質等の管理に関する基本規程」のもと、「化学 物質等管理委員会」を設置して、全社全部門における化学 物質の適正管理に向けた方針を明確化しています。また、 化学物質に関連した法規制のチェックを包括的・網羅的に 行うことができるITシステムにより、社内で取り扱うすべて の化学物質を最新の法令に従って、適切に管理する体制を 構築しています。加えて、労働安全衛生の観点から、化学物 質を含めた職場のリスクアセスメントを実施し、安全な職 場づくりを目指しています。

PCB廃棄物の管理

日本新薬は、PCB特別措置法に基づいて、本社地区(京都府)及び小田原総合製剤工場において、PCB廃棄物を厳重に保管しています。これらのうち、高濃度のPCB廃棄物については、日本環境安全事業(株)の早期登録制度を活用して申込みを済ませており、速やかに対応できるようにしています。

品 名	保管台数
コンデンサー	21台
トランス	6台
蛍光灯安定器	1,571個

シオエ製薬株式会社



代表取締役社長 阪田 徹

当社の最寄りの駅、JR尼崎駅は、東海道本線・福知山線・東西線が交わる交通の要所となっており、近年は、住宅地・商業地としての開発が進められています。近隣の住宅化が進む中、環境問題にも厳しく対応する必要があり、省エネルギー対策やリサイクル活動などの環境保全活動に、日夜努力しています。

2010年度は、省エネルギー対策として、窓ガラスに日照調整フィルムを貼付するなど、電気使用量の削減に取り組みました。その結果、猛暑にもかかわらず、消費電力の増加が抑えられました。また、ボイラーの蒸気トラップ等の設備の更新及び改修を行うことによって、重油の使用量を削減しました。今後の対策として、LED照明の導入等を検討しています。リサイクル活動としては、古紙類・プラスチック類・ガラス類・金属類の厳格な分別に取り組んだ結果、リサイクル率が大幅に向上しました。また、2010年11月に日本新薬と同じLANシステムを導入したことをきっかけとして、ペーパーレス化を推進しています。

	単位	2009年度	2010年度	前年度比
電気	千kWh	662	652	-2%
LPG	m³	26	23	-12%
重油	kl	45	33	-27%
CO₂排出量	トン	345	309	-10%
廃棄物発生量	トン	32	31	-3%

タジマ食品工業株式会社



代表取締役社長田中 輝夫

ここ豊岡市は、天然記念物のコウノトリが自然放鳥され、2010年には豊岡市を含む山陰海岸が世界ジオパークネットワークに登録されました。当社は、このような自然環境保護に注力している土地で、日本新薬の機能食品カンパニーの主力工場として生産と環境対策に注力しています。

製品の品質管理では、医薬品GMPに適合した製造施設や新たに食添GMPに適合し登録した工場などで生産することにより、その管理レベルの向上に努めています。また、社員教育の一環としてコンプライアンス研修を定期的に実施しており、産業医によるメンタルヘルス関連の講演なども実施しました。

生産ラインでは使用する原料の性格上、ポリ袋や紙袋が大量に発生しますが、この分別作業を徹底して廃棄物の再生利用に努めています。また、地球環境とコスト削減を意識して、会社全体においてリアルタイムでの"電気使用量の見える化"を行うことにより、効率的な省エネルギーを推進しています。その他、「安全の呼びかけ集会」「安全パトロール」を毎月実施し、全員参加型の安全な職場環境づくりを目指しています。

	単位	2009年度	2010年度	前年度比
電気	千kWh	1,029	1,101	7%
LPG	m³	1,521	1,753	15%
重油	kl	113	119	5%
CO ₂ 排出量	トン	663	706	6%
廃棄物発生量	トン	379	441	16%

W.

第二回日本新薬こども文学賞の入賞作品



絵画部門 最優秀賞『ゆめ・かける』



絵画部門 優秀賞『ぼくらは翼をもっている』



絵画部門 優秀賞 『壁画の家』



絵画部門 佳作 『Hello ~』



絵画部門 佳作『ぼく、チエ』



絵画部門 審査員特別賞『ふしぎなバス』



絵画部門 日本新薬特別賞『コンサート』



絵画部門 日本新薬特別賞『海のりんごの木』

みんなで彩る きらきら未来

日本新薬こども文学賞

